

平成31年度

菊川市一般会計予算 説明資料

総務部

(総務課・秘書広報課・地域支援課)

静岡県菊川市

※担当課の省略表記は以下のとおり

部名

総務部

秘広課・・・秘書広報課

地支課・・・地域支援課

危機管理部

危管課・・・危機管理課

企画財政部

企政課・・・企画政策課

生活環境部

環推課・・・環境推進課

下水課・・・下水道課

小市課・・・小笠市民課

健康福祉部

長介課・・・長寿介護課

健づ課・・・健康づくり課

こども未来部

こ政課・・・こども政策課

子応課・・・子育て応援課

建設経済部

都計課・・・都市計画課

商観課・・・商工観光課

茶振課・・・茶業振興課

教育文化部

教総課・・・教育総務課

学教課・・・学校教育課

社教課・・・社会教育課

※幼教課・・・旧幼児教育課

消防本部

消本部・・・消防本部

議会事務局

議事局・・・議会事務局

監査委員事務局

監委事・・・監査委員事務局

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	節名称	予算 書頁	所属名称		当 初 予算額	前年度 予算額	差 額	説 明
						H31	H30				
15	3	1	2	選挙費委託金	28	総務課	総務課	18,683	4	18,679	在外選挙人名簿登録事務及び参議院議員選挙執行事務に係る国の委託金
16	3	2	3	選挙費委託金	36	総務課	総務課	12,266	1,779	10,487	県議会議員選挙執行事務に係る県の委託金
18	1	1	1	一般寄附金	37	総務課	総務課	1	1	0	団体などからの目的を定めない寄附金の受入科目
21	5	2	1	総務費雑入	41	総務課	総務課	30,476	25,919	4,557	<ul style="list-style-type: none"> 町村会団体生命共済配当金 ・全国町村会団体生命共済事業の精算に伴う剰余金の配当金 雇用保険料被保険者負担金 ・臨時職員等の雇用保険に係る個人負担分 共済事務取扱手数料 ・共済事業等の事務取扱手数料 職員駐車場負担金 ・職員駐車場利用者からの駐車場負担金 ・県市町村振興協会研修助成金 ・広域で実施する研修事業等への助成金 派遣職員給与費等負担金 ・後期高齢者医療広域連合等への派遣職員人件費等に係る派遣先からの負担金 行政資料等コピー・印刷代 ・行政資料等のコピー料 リサイクルペーパー売却代 ・市役所本庁舎リサイクルペーパーの売却代 職員健康診断任意検査費用個人負担金 ・職員健康診断の任意検査項目に係る個人負担金 広域研修負担金 ・東遠学園組合職員の3市広域研修への参加負担金
15	2	1	1	総務管理費補助金費補助金	26	秘広課	—	2,391	0	2,391	<ul style="list-style-type: none"> 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 ・中間サーバー負担金に対する補助金
21	5	2	1	総務費雑入	41	秘広課	秘広課	1,340	660	680	<ul style="list-style-type: none"> ・県市町村振興協会市町村交付金 ・市の魅力発信・交流促進事業に係る経費に対する交付金 ホームページバナー広告掲載料 ・市ホームページへのバナー広告掲載料
14	1	1	1	施設使用料	21	地支課	地支課	15	14	1	内田地区センター・小笠南コミュニティセンター・牧之原農村婦人の家地内に設置されている電柱（中電及びNTT）に係る市有地使用料

歳入

(単位：千円)

款	項	目	節	節名称	予算 書頁	所属名称		当 初 予算額	前年度 予算額	差 額	説 明
						H31	H30				
14	1	1	2	コミュニティバス使用料	21	地支課	地支課	2,059	2,069	▲ 10	コミュニティバス利用者からの利用料金
16	2	1	2	総務管理費補助金	31	地支課	地支課	13,891	8,813	5,078	コミュニティバス事業費補助金 ・コミュニティバス運行に係る市町自主運行バス事業補助金、バス路線維持特別対策事業費補助金 ・島田市、牧之原市、菊川市による自主運行バス「萩間線」運行に係る県補助金
16	2	1	3	総務費補助金	31	地支課	地支課	815	1,032	▲ 217	地域女性活躍推進交付金（補助率1/2） ・女性就業・就労支援事業
21	5	2	1	総務費雑入	41	地支課	地支課	23,475	11,444	12,031	・県市町村振興協会からのコミュニティ活動活性化事業助成金、地域振興セミナー事業助成金、(財)自治総合センター助成金 ・地区センターの利用に係る使用料等
22	1	5	1	合併特例債	48	地支課	地支課	528,900	408,900	120,000	合併特例債（充当率95%） ・本庁舎東コミュニティ施設整備事業に係る起債 ・六郷地区センター整備事業に係る起債
歳 入 合 計								634,312	506,635	127,677	

歳出

(単位：千円)

款	項	目	事業	事業名称	予算 書頁	所属名称		当 初 予算額	前年度 予算額	差 額	説 明	別紙説 明書頁
						H31	H30					
1	1	1	101900	職員給与費（議会事務局）	51	総務課	総務課	32,146	32,668	▲ 522	議会事務局職員の給料、手当及び共済費	・
2	1	1	102001	人事管理費	52	総務課	総務課	55,326	37,077	18,249	別紙	11
2	1	1	102002	職員研修費	53	総務課	総務課	3,484	3,605	▲ 121	別紙	13
2	1	1	102003	文書費	53	総務課	総務課	24,376	27,552	▲ 3,176	情報公開・個人情報保護審査会の開催、ファイリングシステムの運用、法令及び例規データベースの管理、市役所発出文書に係る通信運搬費及び封筒の作成等、文書管理全般に要する経費	・
2	1	1	102850	一般管理総務費（総務課）	55	総務課	総務課	46,925	42,367	4,558	全庁的な管理運営に要する経費 ・総務管理の各種審議会、委員会委員に係る経費 ・総務課付及び産休・育休等代替臨時職員等賃金 ・本庁舎直業務委託料 ・全庁で使用使用するコピー（印刷）用紙、事務用品代等 ※計上額が前年度から増となった主な要因は、産休・育休等による休職職員等が増加したことに伴い、臨時職員等賃金が対前年度比4,546千円の増となったことによる。	・
2	1	1	102900	特別職給与費	57	総務課	総務課	29,759	29,621	138	市長、副市長の給料、手当及び共済費	・
2	1	1	102901	職員給与費（総務課・一般管理費）	57	総務課	総務課	376,781	373,182	3,599	総務部長、調整室職員及び総務課職員の給料、手当及び共済費、退職手当組合等への負担金	・
2	1	1	102902	職員給与費（企画政策課・一般管理費）	58	総務課	総務課	75,369	74,349	1,020	企画財政部長、調整室職員及び企画政策課職員の給料、手当及び共済費	・
2	1	1	102903	職員給与費（会計課）	58	総務課	総務課	26,990	28,615	▲ 1,625	会計課職員の給料、手当及び共済費	・
2	1	1	102905	職員給与費（財政課）	59	総務課	総務課	69,379	69,595	▲ 216	財政課職員の給料、手当及び共済費	・
2	1	1	102907	職員給与費（地域支援課）	59	総務課	総務課	43,526	37,827	5,699	地域支援課職員の給料、手当及び共済費	・
2	1	1	102908	職員給与費（派遣職員等）	59	総務課	総務課	41,970	31,206	10,764	派遣職員等の給料、手当及び共済費	・

歳出

(単位：千円)

款	項	目	事業	事業名称	予算 書頁	所属名称		当 初 予算額	前年度 予算額	差 額	説 明	別紙説 明書頁
						H31	H30					
2	1	1	102909	職員給与費（秘書広報課）	60	総務課	総務課	47,528	42,880	4,648	秘書広報課職員の給料、手当及び共済費	・
2	1	1	102917	職員給与費（危機管理課・ 一般管理費）	60	総務課	総務課	59,892	61,405	▲ 1,513	危機管理部長及び危機管理課職員の給料、手当及び共済費	・
2	1	1	102919	職員給与費（小笠市民課・ 一般管理費）	60	総務課	総務課	22,838	32,159	▲ 9,321	小笠市民課職員の給料、手当及び共済費	・
2	1	8	102918	職員給与費（地域支援課・ 交通防犯対策費）	70	総務課	総務課	15,697	15,241	456	地域支援課職員の給料、手当及び共済費	・
2	1	12	102081	諸費	78	総務課	総務課	4,933	4,923	10	市が所有、使用、管理する施設の瑕疵等に対する損害賠償責任の保険料、事業所として加盟している各種協会への手数料・負担金・会費、顧問弁護士委託料	・
2	2	1	102911	職員給与費（税務課）	79	総務課	総務課	152,288	134,335	17,953	税務課職員の給料、手当及び共済費	・
2	3	1	102912	職員給与費（市民課・戸籍 住民基本台帳費）	82	総務課	総務課	53,165	58,418	▲ 5,253	生活環境部長、調整室職員及び市民課職員の給料、手当及び共済費	・
2	4	1	102090	選挙管理委員報酬費	83	総務課	総務課	575	575	0	選挙管理委員会委員長・同職務代理・委員2人への報酬	・
2	4	1	102868	選挙管理委員会総務費	83	総務課	総務課	1,442	1,584	▲ 142	選挙の適正な管理（期日前・不在者投票システム機器等リース料及び保守料等）及び執行のための委員会運営に要する経費	・
2	4	1	102914	職員給与費（総務課・選挙 管理委員会費）	83	総務課	総務課	4,704	4,543	161	総務課職員の給料、手当及び共済費	・
2	4	2	102093	明るい選挙推進費	84	総務課	総務課	94	99	▲ 5	明るい選挙推進協議会事業に要する経費	・
2	4	3	102112	県議会議員選挙費	84	総務課	総務課	12,267	1,780	10,487	県議会議員選挙の執行に要する経費	・
2	4	4	102095	参議院議員選挙費	85	総務課	—	18,680	0	18,680	参議院議員選挙の執行に要する経費	・
2	5	1	102915	職員給与費（企画政策課・ 統計総務費）	86	総務課	総務課	3,980	3,831	149	企画政策課職員の給料、手当及び共済費	・

歳出

(単位：千円)

款	項	目	事業	事業名称	予算 書頁	所属名称		当 初 予算額	前年度 予算額	差 額	説 明	別紙説 明書頁
						H31	H30					
2	6	1	102916	職員給与費（監査委員事務局）	87	総務課	総務課	17,494	17,799	▲ 305	監査委員事務局職員の給料、手当及び共済費	・
3	1	1	103900	職員給与費（市民課・社会福祉総務費）	90	総務課	総務課	26,191	25,534	657	市民課職員の給料、手当及び共済費	・
3	1	1	103901	職員給与費（福祉課）	90	総務課	総務課	88,811	127,303	▲ 38,492	3.2.1.103909 職員給与費（子育て応援課・児童福祉総務費）へ一部組替 健康福祉部長、調整室職員及び福祉課職員の給料、手当及び共済費	・
3	1	1	103902	職員給与費（長寿介護課）	90	総務課	総務課	81,526	77,058	4,468	長寿介護課職員の給料、手当及び共済費	・
3	1	1	103905	職員給与費（社会福祉協議会）	91	総務課	総務課	12,416	24,164	▲ 11,748	社会福祉協議会派遣職員の給料、手当及び共済費	・
3	1	7	103906	職員給与費（市民課・国民年金費）	100	総務課	総務課	7,159	7,008	151	市民課職員の給料、手当及び共済費	・
3	2	1	103909	職員給与費（子育て応援課・児童福祉総務費）	106	総務課	—	43,117	0	43,117	3.1.1.103901 職員給与費（福祉課）から一部組替 子育て応援課職員の給料、手当及び共済費	・
3	2	1	103910	職員給与費（こども政策課）	106	総務課	—	78,651	0	78,651	10.1.2.110908 職員給与費（幼児教育課）から全部組替 こども未来部長、調整室職員及びこども政策課職員の給料、手当及び共済費	・
4	1	1	104900	職員給与費（環境推進課・保健衛生総務費）	110	総務課	総務課	49,308	46,007	3,301	環境推進課職員の給料、手当及び共済費	・
4	1	2	104901	職員給与費（環境推進課・感染症予防費）	110	総務課	総務課	1	1	0	感染症発生時の対応に要する職員の手当	・
4	1	7	104902	職員給与費（健康づくり課・保健師設置費）	114	総務課	総務課	40,457	67,204	▲ 26,747	4.1.7.104905 職員給与費（子育て応援課・保健師設置費）へ一部組替 健康づくり課職員の給料、手当及び共済費	・
4	1	7	104905	職員給与費（子育て応援課・保健師設置費）	114	総務課	—	24,564	0	24,564	4.1.7.104902 職員給与費（健康づくり課・保健師設置費）から一部組替 子育て応援課職員の給料、手当及び共済費	・
4	1	8	104903	職員給与費（健康づくり課・健康づくり推進事業費）	115	総務課	総務課	4,415	15,087	▲ 10,672	4.1.8.104906 職員給与費（子育て応援課・健康づくり推進事業費）へ一部組替 健康づくり課職員の給料、手当及び共済費	・

歳出

(単位：千円)

款	項	目	事業	事業名称	予算 書頁	所属名称		当 初 予算額	前年度 予算額	差 額	説 明	別紙説 明書頁
						H31	H30					
4	1	8	104906	職員給与費（子育て応援課・健康づくり推進事業費）	115	総務課	-	7,946	0	7,946	4.1.8.104903 職員給与費（健康づくり課・健康づくり推進事業費）から一部組替 子育て応援課職員の給料、手当及び共済費	・
4	2	2	104904	職員給与費（環境推進課・衛生施設運営費）	121	総務課	総務課	7,261	15,311	▲ 8,050	環境推進課職員の給料、手当及び共済費	・
6	1	2	106900	職員給与費（農林課・農業総務費）	125	総務課	総務課	58,451	60,601	▲ 2,150	農林課職員の給料、手当及び共済費	・
6	1	2	106901	職員給与費（茶業振興課）	126	総務課	総務課	24,803	24,002	801	茶業振興課職員の給料、手当及び共済費	・
6	2	1	106902	職員給与費（農林課・土地改良事業総務費）	131	総務課	総務課	17,669	21,179	▲ 3,510	農林課職員の給料、手当及び共済費	・
7	1	1	107900	職員給与費（商工観光課）	136	総務課	総務課	45,213	49,245	▲ 4,032	商工観光課職員の給料、手当及び共済費	・
8	1	1	108900	職員給与費（建設課・土木総務費）	141	総務課	総務課	83,073	84,993	▲ 1,920	建設経済部長、調整室職員及び建設課職員の給料、手当及び共済費	・
8	2	1	108901	職員給与費（建設課・道路橋梁総務費）	142	総務課	総務課	37,314	37,370	▲ 56	建設課職員の給料、手当及び共済費	・
8	2	1	108902	職員給与費（災害対策・道路橋梁総務費）	143	総務課	総務課	500	500	0	災害時の対応に要する職員の手当	・
8	4	1	108907	職員給与費（都市計画課）	149	総務課	総務課	87,512	71,456	16,056	都市計画課職員の給料、手当及び共済費 県からの技術派遣職員に係る人件費負担金	・
9	1	1	109900	職員給与費（消防本部・常備消防費）	156	総務課	総務課	389,094	426,527	▲ 37,433	消防本部・消防署職員の給料、手当及び共済費	・
9	1	2	109901	職員給与費（消防本部・非常備消防費）	158	総務課	総務課	800	800	0	消防団事務担当職員の手当	・
9	1	4	109902	職員給与費（災害対策・水防費）	160	総務課	総務課	1,800	1,800	0	災害時の対応に要する職員の手当	・
10	1	2	110900	特別職給与費（教育長）	166	総務課	総務課	11,923	11,854	69	教育長の給料、手当及び共済費	・
10	1	2	110901	職員給与費（学校教育課）	166	総務課	総務課	52,462	50,800	1,662	学校教育課職員の給料、手当及び共済費	・

歳出

(単位：千円)

款	項	目	事業	事業名称	予算 書頁	所属名称		当 初 予算額	前年度 予算額	差 額	説 明	別紙説 明書頁
						H31	H30					
10	1	2	110902	職員給与費（教育総務課・事務局費）	167	総務課	総務課	57,929	55,867	2,062	教育文化部長、調整室職員及び教育総務課職員の給料、手当及び共済費	・
10	4	1	110903	職員給与費（幼稚園）	188	総務課	総務課	26,014	78,203	▲ 52,189	こども政策課（幼稚園）職員の給料、手当及び共済費	・
10	5	1	110904	職員給与費（社会教育課・社会教育総務費）	189	総務課	総務課	67,698	62,122	5,576	社会教育課職員の給料、手当及び共済費	・
10	5	6	110905	職員給与費（図書館）	196	総務課	総務課	42,721	37,836	4,885	図書館職員の給料、手当及び共済費	・
10	6	1	110906	職員給与費（社会教育課・保健体育総務費）	199	総務課	総務課	21,219	21,908	▲ 689	社会教育課職員の給料、手当及び共済費	・
10	6	4	110907	職員給与費（教育総務課・共同調理場費）	203	総務課	総務課	20,081	8,015	12,066	教育総務課（給食センター）職員の給料、手当及び共済費	・
10	7	1	110909	職員給与費（認定こども園）	205	総務課	総務課	96,371	87,298	9,073	こども政策課（おおぞら認定こども園）職員の給料、手当及び共済費	・
10	7	1	110910	職員給与費（菊川福祉会）	206	総務課	—	18,968	0	18,968	菊川福祉会派遣職員の給料、手当及び共済費	・
2	1	1	102004	OA化推進費	53	秘広課	秘広課	114,998	106,718	8,280	別紙	14
2	1	1	102805	公用車管理費（秘書広報課）	55	秘広課	秘広課	6,466	350	6,116	市長車の購入費用及び維持管理費（燃料費等）	・
2	1	1	102853	特別職総務費	57	秘広課	秘広課	6,182	6,050	132	市長及び副市長の職務に係る総務管理費	・
2	1	2	102023	広報広聴費	61	秘広課	秘広課	13,117	9,718	3,399	別紙	15
2	1	2	102151	総合戦略・知名度向上事業費	61	秘広課	秘広課	804	1,206	▲ 402	別紙	16
2	1	2	102155	総合戦略・菊川市魅力発信事業費	61	秘広課	秘広課	82	1,318	▲ 1,236	別紙	17
2	1	5	102039	庁舎東館管理費	64	地支課	—	639	0	639	庁舎東館管理に伴う光熱水費、役務費（通信、建物保険）委託料（ネットワーク保守、警備保障）に伴う費用	・

歳出

(単位：千円)

款	項	目	事業	事業名称	予算 書頁	所属名称		当 初 予算額	前年度 予算額	差 額	説 明	別紙説明 書頁
						H31	H30					
2	1	7	102038	男女共同参画推進費	66	地支課	地支課	606	583	23	男女共同参画推進懇話会の開催に係るアドバイザー謝礼及び委員報酬、男女共同参画啓発事業の開催及び啓発用物品の購入、男女共同参画推進事務全般に係る経費	・
2	1	8	102045	交通安全推進費	68	地支課	地支課	7,961	6,647	1,314	別紙	18
2	1	8	102047	防犯対策設備整備事業費	69	地支課	地支課	3,596	4,016	▲ 420	別紙	20
2	1	8	102048	防犯対策設備管理費	69	地支課	地支課	596	546	50	防犯のために設置した市有防犯灯や防犯カメラに要する維持管理費	・
2	1	8	102804	公用車管理費（地域支援課・交通防犯）	69	地支課	地支課	102	1,663	▲ 1,561	地域支援課所管の公用車（交通安全指導車1台）に係る維持管理費	・
2	1	8	102859	交通安全対策総務費	69	地支課	地支課	5,208	5,443	▲ 235	交通安全協会菊川地区支部に配属される交通安全指導員の設置費負担金（菊川警察署管内負担金4人分）、交通安全研修に係る旅費	・
2	1	8	102860	防犯対策総務費	69	地支課	地支課	4,370	5,350	▲ 980	別紙	21
2	1	9	102049	公共交通推進費	70	地支課	地支課	385	19,385	▲ 19,000	別紙	22
2	1	9	102051	自治活動推進費	70	地支課	地支課	50,778	50,642	136	別紙	23
2	1	9	102052	地域活動推進費	70	地支課	地支課	369	446	▲ 77	コミュニティ活動の推進に係る職員旅費及び研修負担金、コミュニティ協議会の運営費に対する補助金	・
2	1	9	102053	コミュニティ助成事業費	70	地支課	地支課	20,000	13,000	7,000	別紙	25
2	1	9	102054	地域企画推進費	70	地支課	地支課	16,324	17,080	▲ 756	別紙	26
2	1	9	102055	コミュニティバス推進費	71	地支課	地支課	80,950	32,678	48,272	別紙	27
2	1	9	102056	地域間交流費	71	地支課	地支課	1,034	504	530	長野県小谷村との市民レベルの交流を図ることを目的とした交流体験ツアー業務委託料及び小谷村との交流事業打合わせに係る旅費（H31→15周年記念事業）	・

歳出

(単位：千円)

款	項	目	事業	事業名称	予算 書頁	所属名称		当 初 予算額	前年度 予算額	差 額	説 明	別紙説明 書頁
						H31	H30					
2	1	9	102057	多文化共生推進費	71	地支課	地支課	3,983	5,017	▲ 1,034	多文化共生講座の開催に係る講師謝礼、菊川市国際交流協会への補助金及び通訳者（嘱託・臨時職員）の賃金等	.
2	1	9	102058	バス路線維持対策費	72	地支課	地支課	4,814	6,602	▲ 1,788	別紙	29
2	1	9	102152	総合戦略・市民協働センター活動推進事業費	72	地支課	地支課	11,691	9,608	2,083	別紙	30
2	1	9	102160	総合戦略・市民協働型庁舎東館周辺賑わい創出事業費	72	地支課	-	9,436	0	9,436	別紙	31
2	1	11	102061	西方地区センター管理費	73	地支課	地支課	1,257	1,206	51	地区センター管理に伴う防災施設点検・清掃・浄化槽点検業務委託料等維持管理に伴う費用	.
2	1	11	102062	町部地区センター管理費	73	地支課	地支課	1,728	1,745	▲ 17	地区センター管理に伴う防災施設点検・清掃・浄化槽点検業務委託料等維持管理に伴う費用	.
2	1	11	102063	加茂地区センター管理費	74	地支課	地支課	1,416	1,356	60	地区センター管理に伴う防災施設点検・清掃・浄化槽点検業務委託料等維持管理に伴う費用	.
2	1	11	102064	内田地区センター管理費	74	地支課	地支課	1,274	1,249	25	地区センター管理に伴う防災施設点検・清掃・浄化槽点検業務委託料等維持管理に伴う費用	.
2	1	11	102065	横地地区センター管理費	74	地支課	地支課	1,365	1,314	51	地区センター管理に伴う防災施設点検・清掃・浄化槽点検業務委託料等維持管理に伴う費用	.
2	1	11	102066	六郷地区センター管理費	74	地支課	地支課	2,743	2,663	80	地区センター管理に伴う防災施設点検・清掃・浄化槽点検業務委託料等維持管理に伴う費用	.
2	1	11	102067	牧之原地区センター管理費	75	地支課	地支課	979	994	▲ 15	地区センター管理に伴う防災施設点検・清掃・浄化槽点検業務委託料等維持管理に伴う費用	.
2	1	11	102068	青葉台コミュニティセンター管理費	75	地支課	地支課	1,391	1,274	117	地区センター管理に伴う防災施設点検・清掃・浄化槽点検業務委託料等維持管理に伴う費用	.
2	1	11	102069	河城地区センター管理費	75	地支課	地支課	1,756	1,747	9	地区センター管理に伴う防災施設点検・清掃・浄化槽点検業務委託料等維持管理に伴う費用	.
2	1	11	102070	平川コミュニティセンター管理費	76	地支課	地支課	2,547	2,380	167	地区センター管理に伴う防災施設点検・清掃・浄化槽点検業務委託料等維持管理に伴う費用	.
2	1	11	102071	小笠南コミュニティセンター管理費	76	地支課	地支課	1,482	1,389	93	地区センター管理に伴う防災施設点検・清掃・浄化槽点検業務委託料等維持管理に伴う費用	.

歳出

(単位：千円)

款	項	目	事業	事業名称	予算 書頁	所属名称		当 初 予算額	前年度 予算額	差 額	説 明	別紙説 明書頁
						H31	H30					
2	1	11	102072	小笠東コミュニティセンター管理費	77	地支課	地支課	810	891	▲ 81	地区センター管理に伴う防災施設点検・清掃・浄化槽点検業務委託料等維持管理に伴う費用	.
2	1	11	102073	嶺田コミュニティセンター管理費	77	地支課	地支課	1,335	1,212	123	地区センター管理に伴う防災施設点検・清掃・浄化槽点検業務委託料等維持管理に伴う費用	.
2	1	11	102075	六郷地区センター整備事業費	77	地支課	地支課	170,910	147,662	23,248	別紙	32
2	1	11	102140	本庁舎東コミュニティ施設整備事業費	78	地支課	地支課	407,321	282,891	124,430	別紙	34
2	1	11	102862	地区センター総務費	78	地支課	地支課	38,320	36,831	1,489	各地区センターの事務長賃金賃金及び消耗品・簡易修繕、警備保障、AED賃借料	.
歳 出 合 計								3,876,171	3,621,386	254,785		

平成31年度

菊川市一般会計当初予算

説明資料

別紙 主要事業説明書

静岡県 菊川市

予算書 ページ	52	所管部局	H30	総務部 総務課	H31	総務部 総務課	重点事業 新規事業		
科目	2	款	総務費	1	項	総務管理費	1	目	一般管理費
事業	102001	人事管理費							
本年度当初予算額			前年度当初予算額			増減額／対前年度比			
55,326 千円			37,077 千円			18,249 千円 / 149.2%			
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
	48	27		7,542	47,709				
主な財源	国庫支出金	生活困窮者自立支援事業負担金、生活保護費補助金ほか						48	千円
	県支出金	意思疎通支援事業費補助金、協和会館運営事業費補助金						27	千円
	諸収入	職員駐車場負担金						6,000	千円
	諸収入	雇用保険料被保険者負担金、共済事務取扱手数料ほか						1,542	千円
目的・経緯	職員(市長部局の臨時職員を含む)の採用、雇用等に要する各種管理的経費を計上するとともに、職員の心身の健康管理に要する費用を始め、適正な人事制度及び活力ある職場づくりに資するための委託料等を計上するもの。								
事業概要等	<p>職員の採用・異動等に伴う人事管理や給与管理、労働安全衛生に関する経費。</p> <p>こども未来部の新設に伴い、幼児教育課の臨時職員等が教育委員会部局から市長部局へ異動すること等に伴う社会保険料、雇用保険料及び労災保険料の増(14,998千円)、平成31年9月からの人事・給与システム更新に伴う保守委託料及び借上料の増(3,258千円)などにより、前年度比49.2%(18,249千円)の増額となった。</p> <p>○職員の任免等の人事に関する経費 【10,272千円】</p> <p>採用など職員の任免、適正な人事配置、人事評価の運用等に関する経費</p> <p>(主な事業) ・人事評価制度の運用支援の業務委託 1,134千円</p> <p>・職員駐車場の借上や維持管理 8,095千円</p> <p>・職員互助会助成金 220千円</p> <p>・採用試験問題集等購入費 198千円 等</p> <p>○職員の給与に関する経費 【7,214千円】</p> <p>職員給与、賃金等に関するシステム管理を行うための経費</p> <p>(主な事業) ・人事給与及び人事評価システムの保守料 3,900千円</p> <p>・人事・給与システム等借上料 3,314千円</p> <p>○労働安全衛生に関する経費 【7,428千円】</p> <p>労働環境の改善、健康診断、人間ドックやメンタルヘルス等の職員の健康管理を行うための経費</p> <p>(主な事業) ・職員の健康管理事業委託料 1,711千円</p> <p>・職員健康診断負担金 4,600千円</p> <p>・委員等の公務災害補償負担金 861千円 等</p>								
1 頁 / 2 頁									

予算書 ページ	52		所管部局	H30	総務部 総務課	H31	総務部 総務課	重点事業 新規事業	
科目	2	款	総務費	1	項	総務管理費	1	目	一般管理費
事業	102001	人事管理費							(2頁/2頁)
事業概要等 2頁／2頁	<p>○臨時職員共済費(市長部局)に関する経費 【30,412千円】</p> <p>雇用している臨時職員等にかかる社会保険料、雇用保険料、労災保険料</p> <ul style="list-style-type: none"> ・社会保険料 28,053千円 <ul style="list-style-type: none"> ○適用対象 週20時間以上勤務、月額賃金8.8万円以上の職員 4～6月:100人、7月:99人、8月:97人、9～3月:96人 (うち、教育委員会から市長部局へ異動する臨時職員等の人数:50人) ・雇用保険料 1,978千円 <ul style="list-style-type: none"> ○適用対象 週20時間以上で2カ月以上雇用する職員 134人 (うち、教育委員会から市長部局へ異動する臨時職員等の人数:61人) ・労災保険料(全額事業主負担) 381千円 <ul style="list-style-type: none"> ○適用対象 環境保全センター、協和会館、認定こども園職員等 103人 (うち、教育委員会から市長部局へ異動する臨時職員等の人数:99人) 								
	総合計画	基本目標	5	まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち		政策	5-4	未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり	

予算書 ページ	53		所管部局	H30	総務部	H31	総務部	重点事業																																		
					総務課		総務課	新規事業																																		
科目	2	款	総務費	1	項	総務管理費	1	目	一般管理費																																	
事業	102002	職員研修費																																								
本年度当初予算額			前年度当初予算額			増減額／対前年度比																																				
3,484 千円			3,605 千円			△ 121 千円 / 96.6%																																				
財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源																																	
							843		2,641																																	
主な財源	諸収入	県市町村振興協会研修助成金						825	千円																																	
	諸収入	広域研修負担金						18	千円																																	
目的・経緯	<p>新たな行政需要や多様化する市民ニーズに応えるため、職員は不断に知識・技能等の習得・向上に努める必要がある。業務の中で知識・技能を習得・向上させる「OJT(On-the-Job Training)」はもとより、研修計画に基づき、市実施研修や外部派遣研修等を実施し、職員の能力向上を図るもの。</p>																																									
事業概要等	<p>市が直接実施する研修と併せ、専門的な知識等を習得する研修として静岡県自治研修所、市町村振興協会、建設技術監理センター、(財)全国市町村研修財団等が主催する研修に職員延べ635人を派遣する。このうち、(財)全国市町村研修財団等が主催する研修には、より高度な知識の習得、全国レベルでの職員ネットワークの形成、行政の変化に対応できる人材の育成をねらいとし、職員12人を派遣する。</p> <p>また、職員の自己啓発による職務能力向上を推進するため、指定通信教育講座の修了者(予定者数20人)に対する助成を行う。</p>																																									
	<p>○市実施研修【1,949千円】(委託料1,828千円、費用弁償80千円等) ※35研修、延431人</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>研修名</th> <th>説明</th> <th>研修数</th> <th>受講数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規採用職員研修</td> <td>法律、接遇、事務基礎、危機管理等</td> <td>11研修</td> <td>190人</td> </tr> <tr> <td>市単独職員研修</td> <td>業務の基礎知識や手法の習得等</td> <td>4研修</td> <td>75人</td> </tr> <tr> <td>3市広域研修</td> <td>菊川市、御前崎市、牧之原市の合同研修</td> <td>20研修</td> <td>166人</td> </tr> </tbody> </table> <p>○外部派遣研修【1,375千円】(普通旅費886千円、負担金489千円) ※61研修、延204人</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>実施機関</th> <th>研修数</th> <th>受講数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県自治研修所(静岡市)</td> <td>18研修</td> <td>66人</td> </tr> <tr> <td>市町村振興協会(静岡市)</td> <td>16研修</td> <td>92人</td> </tr> <tr> <td>建設技術監理センター(静岡市)</td> <td>11研修</td> <td>25人</td> </tr> <tr> <td>(財)全国市町村研修財団等(東京都、千葉県、滋賀県)</td> <td>12研修</td> <td>12人</td> </tr> <tr> <td>その他研修実施機関(静岡県内)</td> <td>4研修</td> <td>9人</td> </tr> </tbody> </table> <p>○指定通信教育修了者受講費助成【160千円】 ※予定者数20人</p> <p>通信教育講座を受講修了した職員に対し、受講費の2分の1(上限2万円)の助成を行う。</p> <p>なお、講座数は約200講座を予定し、助成回数は職員一人につき1回/年とする。</p>									研修名	説明	研修数	受講数	新規採用職員研修	法律、接遇、事務基礎、危機管理等	11研修	190人	市単独職員研修	業務の基礎知識や手法の習得等	4研修	75人	3市広域研修	菊川市、御前崎市、牧之原市の合同研修	20研修	166人	実施機関	研修数	受講数	静岡県自治研修所(静岡市)	18研修	66人	市町村振興協会(静岡市)	16研修	92人	建設技術監理センター(静岡市)	11研修	25人	(財)全国市町村研修財団等(東京都、千葉県、滋賀県)	12研修	12人	その他研修実施機関(静岡県内)	4研修
研修名	説明	研修数	受講数																																							
新規採用職員研修	法律、接遇、事務基礎、危機管理等	11研修	190人																																							
市単独職員研修	業務の基礎知識や手法の習得等	4研修	75人																																							
3市広域研修	菊川市、御前崎市、牧之原市の合同研修	20研修	166人																																							
実施機関	研修数	受講数																																								
静岡県自治研修所(静岡市)	18研修	66人																																								
市町村振興協会(静岡市)	16研修	92人																																								
建設技術監理センター(静岡市)	11研修	25人																																								
(財)全国市町村研修財団等(東京都、千葉県、滋賀県)	12研修	12人																																								
その他研修実施機関(静岡県内)	4研修	9人																																								
総合計画	基本目標	5	まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち	政策	5-4	未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり																																				

予算書 ページ	53		所管部局	H30	総務部	H31	総務部	重点事業	
					秘書広報課		秘書広報課	新規事業	
科目	2	款	総務費	1	項	総務管理費	1	目	一般管理費
事業	102004	OA化推進費							
本年度当初予算額			前年度当初予算額			増減額／対前年度比			
114,998 千円			106,718 千円			8,280 千円 / 107.8%			
財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源
	2,391								112,607
主な財源	国庫支出金		社会保障・税番号制度システム整備費補助金					2,391 千円	
目的・経緯	市の電算業務が安定かつ円滑に行えるよう、機器や通信ネットワークを適正に管理する。また、国の情報化施策に対応するため、各種システムの改修や機器の更新を実施する。								
事業概要等	<p>(1) 無線LAN導入関係費 927千円【新規事業】 市役所2階南フロアを無線LAN化するための導入費。</p> <p>(2) 地図情報システム使用料 4,960千円【新規事業】 地図に付随した情報を一元的に管理可能な地図情報システムを全庁的に利用するためのシステム使用料。</p> <p>(3) ICT機器使用料 654千円【新規事業】 AI(人工知能)を活用したチャットボット機能(人工知能が利用者からの質問に会話形式で応答する機能)をホームページに導入するための使用料。</p> <p>(4) 電算業務委託料 27,944千円 市で利用している各種システム及びネットワーク機器等の保守委託料。</p> <p>(5) 住民情報システム関係費 34,740千円 市の基幹システムである住民情報システムに係る保守委託料等における本課分。 ・住民情報システム保守点検委託料 18,964千円 ・住民情報システム機器等借上料 11,487千円 ・住民情報システム使用料 4,289千円</p> <p>(6) 社会保障・税番号制度システム整備委託料 4,893千円 社会保障・税番号制度の改正内容に対応するためのシステム改修に必要な委託料。</p> <p>(7) OA機器借上料 15,960千円 無線LANに対応するための職員が利用するパソコン及び市で利用しているネットワーク機器等の借上料。</p> <p>(8) 電子申請システム使用料 646千円 市民サービス向上のため、子育てワンストップサービス等の電子申請ができるようにするための使用料。</p> <p>(9) コンピュータソフト使用料 9,194千円 市で利用している各種システムに係るライセンス使用料。</p> <p>(10) その他 15,080千円 ネットワーク通信運搬費、システム利用負担金等その他の経費。</p>								
総合計画	基本目標	5	まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち		政策	5-4	未来に向かって行財政機能を高めるまちづくり		

予算書 ページ	61		所管部局	H30	総務部	H31	総務部	重点事業			
					秘書広報課		秘書広報課	新規事業			
科目	2	款	総務費		1	項	総務管理費		2	目	広報費
事業	102023		広報広聴費								
本年度当初予算額				前年度当初予算額				増減額／対前年度比			
13,117 千円				9,718 千円				3,399 千円 / 135.0%			
財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
							540		12,577		
主な財源	諸収入		ホームページバナー広告掲載料						540 千円		
目的・経緯	<p>市民向けの情報を掲載して全戸配布する「広報紙」、全国に本市の魅力を発信する「ホームページ」、よりタイムリーに旬の話題をお届けする「フェイスブック」、若者に向けて情報を発信する「インスタグラム」、これらのツールを活用し、「伝えたい情報」を「伝えたい対象」に効果的に発信する。</p> <p>また、まちづくり懇談会をはじめ、市政に対するご意見・ご提言をメールやご意見箱などを通じてお寄せいただき、市政運営に活かしていく。</p>										
事業概要等	<p>(1)「広報菊川」発行業務 7,028千円 「広報菊川」を発行・全戸配布し、市民に身近な情報をお知らせするための印刷製本費。発行回数は毎月1回・年間12回、ページ数は24ページ、発行部数は15,400部。また、併せて、市役所の業務窓口や諸手続きの方法等を掲載した「くらしの便利帳」を発行し、年度当初に全戸配布するとともに、転入者等にも配布する。</p> <p>(2)ホームページ運用管理業務 5,461千円 (サーバの安定性強化関連経費計上のため対前年比+4,055千円の増額) 本市の魅力や市政に関する情報を発信する市ホームページを運営・管理するための委託料及びサーバ借上料。なお、本年度は使用サーバの台数、構成、スペックの変更を行う。</p> <p>(3)市制15周年記念事業 57千円 平成31年度において記念事業を実施し、菊川市制施行15周年という記念の年を市民と一緒に祝うとともに、まちの魅力や地域の資源を再認識し、ふるさとに愛着を感じ、未来に向けて夢と希望にあふれたまちを引き継いでいく契機とする。 ・オープニングセレモニー用横断幕作成費 22,000円 ・市制15周年のあゆみ展示写真プリント代等 35,000円</p> <p>(4)事務経費 571千円 ・職員出張旅費(広報実務者研修など) 94,000円 ・広報広聴用消耗品購入費(電池、ラベルシール、カセットテープなど) 41,000円 ・写真プリント代 4,000円 ・修繕料(広報用カメラ修理代) 10,000円 ・会場使用料(まちづくり懇談会会場使用料) 18,000円 ・広報原稿等作成用コンピューターソフト使用料 219,000円 ・職員研修負担金(県広報協会主催研修会等) 85,000円 ・静岡県広報協会負担金 56,000円 ・志太榛原地区広報研究会負担金 20,000円 ・日本広報協会負担金 24,000円</p>										
	総合計画	基本目標	5	まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち			政策	5-1	市民と行政との協働によるまちづくり		

予算書 ページ	61		所管部局	H30	総務部 秘書広報課	H31	総務部 秘書広報課	重点事業	○
科目	2	款	総務費	1	項	総務管理費	2	目	広報費
事業	102151	総合戦略・知名度向上事業費							
本年度当初予算額			前年度当初予算額			増減額／対前年度比			
804 千円			1,206 千円			△ 402 千円 / 66.7%			
財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源
							800		4
主な財源	諸収入 県市町村振興協会市町村交付金 800 千円								
目的・経緯	菊川市の知名度向上を図り、若者や子育て世代の定住化を促進するためにメディアを利用した情報発信を行う。								
事業概要等	(1) 知名度向上事業 804千円 市制15周年記念事業として、市内の魅力スポットを巡る体験型謎解きイベントを開催し、市内外からの集客と回遊性を高め、市の知名度向上を図る。 ・知名度向上事業委託料 774,000円 ・謎解き正解者景品代(10人分) 30,000円								
総合計画	基本目標	5	まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち		政策	5-2	まちの元気・魅力が発信されるまちづくり		

予算書 ページ	61		所管部局	H30	総務部	H31	総務部	重点事業	○
					秘書広報課		秘書広報課	新規事業	
科目	2	款	総務費	1	項	総務管理費	2	目	広報費
事業	102155		総合戦略・菊川市魅力発信事業費						
本年度当初予算額			前年度当初予算額			増減額／対前年度比			
82 千円			1,318 千円			△ 1,236 千円 / 6.2%			
財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源
									82
主な財源									
目的・経緯	若者や子育て世代の移住・定住を促進するため、本市の魅力ある情報を発信していく。								
事業概要等	(1) ホームページサーバ借上料 82千円 平成30年度に改修を行った菊川市移住・定住特集ホームページのサーバ借上料 81,750円								
	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>直接的な予算計上のない事業</p> <p>○ウィキペディアタウンの開催 地域資源の魅力発信を図るため、地域の情報をインターネット上の百科事典である「ウィキペディア」に掲載するウィキペディアタウンを実施する。</p> <p>【概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総務省の地域情報化アドバイザー派遣事業を活用し、専門的な知見やノウハウを有する専門家を講師として招聘予定。 ・まちを歩いて地域の文化財、伝統行事、観光名所などに触れ、市立図書館で文献等を調べ、ウィキペディアの記事を作成する。 ・開催方法の詳細については、アドバイザーの講師と調整後、決定する。 ・想定される実施内容 <ul style="list-style-type: none"> 9:30～10:00 受付 10:00～10:30 開会・ガイダンス等 10:30～12:00 まち歩き・写真撮影 12:00～13:00 昼食 13:00～16:00 グループ分け、文献調査、記事作成作業 16:00～17:00 成果発表、講評、閉会 </div>								
総合計画	基本目標	5	まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち		政策	5-2	まちの元気・魅力が発信されるまちづくり		

予算書 ページ	68	所管部局	H30	総務部 地域支援課	H31	総務部 地域支援課	重点事業 新規事業		
科目	2	款	総務費	1	項	総務管理費	8	目	交通防犯対策費
事業	102045	交通安全推進費							
本年度当初予算額			前年度当初予算額			増減額／対前年度比			
7,961 千円			6,647 千円			1,314 千円 / 119.8%			
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
7,961									
主な財源									
目的・経緯	市民の交通道德の高揚を図るとともに交通安全思想の普及、交通事故の防止を図るための推進費								
事業概要等	<p>(1)交通指導員報酬【3,234千円】 交通指導員50名の報酬</p> <p>(2)交通安全対策会議委員報酬【12千円】 交通安全対策法第18条に基づき設置された会議の委員4名の報酬 (交通安全会会長、交通指導隊隊長、老人クラブ連合会会長、地域交通安全推進委員)</p> <p>(3)出動手当【2,340千円】 交通指導員50名の交通教室等出動に対する手当</p> <p>(4)表彰費【149千円】 永年交通指導員として交通安全に貢献した交通指導員の表彰費 及び退任者に対する表彰費</p> <p>(5)費用弁償【237千円】 県連合会総会、県連合会50周年記念式典、研修会への出席に対する費用弁償</p> <p>(6)消耗品費【790千円】 子どもの交通事故をなくす目的で交通安全リーダーの証として渡す手帳やワッペンと交通安全推進の看板、交通指導員の交代による制服や靴等の購入費</p> <p>(7)食糧費【13千円】 交通安全子ども自転車リーダー大会県大会出場校激励品代と交通指導員の総会や研修会用茶ペットボトル代</p> <p>(8)修繕代【10千円】 交通安全子ども自転車リーダー大会県大会、自転車教室用用具修理代</p>								
1 頁 / 2 頁									

予算書 ページ	68		所管部局	H30	総務部 地域支援課	H31	総務部 地域支援課	重点事業 新規事業	
科目	2	款	総務費	1	項	総務管理費	8	目	交通防犯対策費
事業	102045	交通安全推進費							(2頁/2頁)
事業概要等	(9)手数料【203千円】 交通安全功労者無事故無違反証明交付手数料及び交通教室用着ぐるみクリーニング代及び退任者貸与品のクリーニング代 (10)交通指導員傷害保険料【210千円】交通指導員50名の交通傷害保険料 (11)委託料【240千円】市民の為の無料法律相談委託料 (12)会場使用料【23千円】 高齢者移動教室の会場使用料や交通指導隊の総会、全体会等の会場使用料 (13)バス借上げ料【270千円】 交通指導隊の視察研修会や県連合会50周年記念式典のバス借上料 (14)交通安全会補助金【200千円】菊川市交通安全会の活動に対する補助金 (15)県交通指導員会連合会負担金【30千円】 静岡県交通指導員会連合会の負担金								
	2頁／2頁								
総合計画	基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち		政策	4-2	交通事故・犯罪のないまちづくり		

予算書 ページ	69		所管部局	H30	総務部 地域支援課	H31	総務部 地域支援課	重点事業	
科目	2	款	総務費	1	項	総務管理費	8	目	交通防犯対策費
事業	102047	防犯対策設備整備事業費							
本年度当初予算額			前年度当初予算額			増減額／対前年度比			
3,596 千円			4,016 千円			△ 420 千円 / 89.5%			
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
					3,596				
主な財源									
目的・経緯	市民が利用する生活道路等で夜間暗いことにより、犯罪の温床となり得る箇所に防犯灯を設置する等の防犯設備を整備する事業								
事業概要等	(1)街灯新設工事費【3,596千円】 夜間の犯罪防止のため、自治会申請に基づき新規に防犯灯を設置している事業 平成30年度は、市内自治会から91箇所の申請があり、62箇所を採択して防犯灯を設置した。 平成31年度も56箇所の防犯灯の設置を見込んでいる。								
総合計画	基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち	政策	4-2	交通事故・犯罪のないまちづくり			

予算書 ページ	69		所管部局	H30	総務部 地域支援課	H31	総務部 地域支援課	重点事業	
科目	2	款	総務費	1	項	総務管理費	8	目	交通防犯対策費
事業	102860		防犯対策総務費						
本年度当初予算額			前年度当初予算額			増減額／対前年度比			
4,370 千円			5,350 千円			△ 980 千円 / 81.7%			
財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源
主な財源									
目的・経緯	駅前不法駐輪対策業務及び防犯対策を協働して推進していく、菊川警察署管内防犯協会の負担である。								
事業概要等	<p>(1) 普通旅費 【10千円】 防犯に関する担当者会議等に参加する旅費</p> <p>(2) 消耗品費 【87千円】 防犯活動用ポールや防犯活動用青色回転灯等の購入費</p> <p>(3) 駅周辺環境整備委託料 【398千円】 駅周辺に不法に駐輪する自転車を巡視する業務委託料</p> <p>(4) 防犯協会負担金 【3,855千円】 菊川警察署管内防犯協会の運営に対する負担金</p> <p>(5) 県子どもの体験型防犯講座負担金 【20千円】 子どもの体験型防犯講座の開催を希望する小学校へ講師派遣(県下200校程度) 1回当たり開催経費20千円、うち受益者負担として市が10千円負担するもの。 受講予定校2校 10,000円×2校</p>								
総合計画	基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち		政策	4-2	交通事故・犯罪のないまちづくり		

予算書 ページ	70		所管部局	H30	総務部 地域支援課	H31	総務部 地域支援課	重点事業	○
科目	2	款	総務費	1	項	総務管理費	9	目	地域づくり推進費
事業	102049		公共交通推進費						
本年度当初予算額			前年度当初予算額			増減額／対前年度比			
385 千円			19,385 千円			△ 19,000 千円 / 2.0%			
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
					385				
主な財源									
目的・経緯	<p>地域公共交通網の形成に資する地域公共交通の活性化を推進するため、菊川市地域公共交通会議の開催や、地域公共交通網形成計画の策定を実施している。 計画に基づき、菊川市の公共交通について推進を図っていく。</p>								
事業概要等	<p>(1)地域公共交通会議学識経験者報償費【113千円】 学識経験者の公共交通会議出席者等の報償費</p> <p>(2)地域公共交通会議委員報償費【180千円】 ○地域公共交通会議 道路運送法の規定に基づき、地域における需要に応じた住民の生活に必要な旅客運送の確保や利便の増進を図り、地域の実情に即した輸送サービスの実現に必要な事項を協議するために設置。主にバスの運行の態様や運賃、事業計画を協議する。 ○菊川市地域公共交通会議委員 ①11地区住民代表委員 15名 ②バス・タクシー事業者関係者 5名 ③国・県・警察担当者 3名(各1名) ④菊川市副市長 計24名 地域公共交通会議の住民代表委員の報酬。年に4回の開催を予定している。 3,000円×15人(住民代表委員)×4回=180,000円</p> <p>(3)普通旅費【92千円】 国・県の行うセミナー、説明会等への出席、学識経験者との打ち合わせ時の旅費。</p>								
総合計画	基本目標	4	快適な環境で安心して暮らせるまち	政策	4-5	良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり			

予算書 ページ	70		所管部局	H30	総務部 地域支援課	H31	総務部 地域支援課	重点事業	○
科目	2	款	総務費	1	項	総務管理費	9	目	地域づくり推進費
事業	102051		自治活動推進費						
本年度当初予算額			前年度当初予算額			増減額／対前年度比			
50,778 千円			50,642 千円			136 千円 / 100.3%			
財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源
									50,778
主な財源									
目的・経緯	行政及び関係機関が発信する文書の円滑な配布、自治会活動の活性化及び自治会組織の充実並びに健全な発展を図ることを目的とする。								
事業概要等	(1) 旅費 【10千円】 県連合自治会総会及び幹事会出席のため。 ・1,520円×6回=9,120円								
	(2) 需要費 【11千円】 自治会配布文書の梱包 ・自治会文書梱包用バンド 9,520円×1梱×1.1=10,472円								
	(3) 文書配布委託料 【2,234千円】 市及び関係機関が発信する情報を、効率的かつより多くの市民に配布・回覧するため、自治会組織を通じて原則月2回の配布を行う。なお自治会への配送は民間業者、梱包作業は高齢者等の雇用の安定等に関する法律に基づき指定されている菊川市シルバー人材センターに委託する。 ①文書梱包業務委託 128千円 2名にて年24回実施 ②文書配送業務委託 2,106千円 4名(車両4台)にて年24回実施								
	(4) 行政事務委託料 【44,634千円】 自治会配布文書をはじめとする行政からの依頼事項の調整、処理に対する業務を自治会に委託する。地区自治会長より各自治会の6月末現在の班及び世帯数を報告していただき、市から10月末頃自治会名義の口座へ支払う。 ・均等割 120,000円×129自治会=15,480,000円 ・班数割 4,000円×1,211班=4,844,000円 ・世帯割 1,700円×14,300世帯=24,310,000円								
1 頁 / 2 頁									

予算書 ページ	70		所管部局	H30	総務部 地域支援課	H31	総務部 地域支援課	重点事業 新規事業	○
科目	2	款	総務費	1	項	総務管理費	9	目	地域づくり推進費
事業	102051	自治活動推進費							(2頁/2頁)
事業 概要等	<p>(5) 連合自治会運営費補助金 【3,889千円】 自治会長相互の共通する職務上の事項について研究し、地域自治づくりの推進を図る自治会連合祖機器に対して、補助金を交付する。</p> <p>① 市連合自治会運営費補助金 2,371,000円 (消耗品、役員手当、研修事業費等)</p> <p>② 地区自治会運営費補助金 1,195,000円 (地区自治会長の開催運営費等) ・均等割 50,000円 × 11地区 = 550,000円 ・自治会数割 5,000円 × 129自治会 = 645,000円</p> <p>③ 地区防災連絡会運営費補助金 322,500円 ・自治会数割 5,000円 × 129自治会 = 322,500円</p>								
	2 頁 / 2 頁								
総合計画	基本目標	5	まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち			政策	5-1	市民と行政との協働によるまちづくり	

予算書 ページ	70		所管部局	H30	総務部 地域支援課	H31	総務部 地域支援課	重点事業	○
科目	2	款	総務費	1	項	総務管理費	9	目	地域づくり推進費
事業	102053	コミュニティ助成事業費							
本年度当初予算額			前年度当初予算額			増減額／対前年度比			
20,000 千円			13,000 千円			7,000 千円 / 153.8%			
財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源
							20,000		0
主な財源	諸収入 (財)自治総合センター助成金 20,000 千円								
目的・経緯	集会施設(公会堂や公民館)やコミュニティ活動備品の整備等または集会施設の新築及び建替えを実施する助成事業を、自治会に紹介・申請等の支援を行うことで自治会活動の活性化に寄与することを目的に本事業を予算化する。								
事業概要等	○コミュニティ助成事業補助金【5,000千円】								
	<p>【事業の概要】</p> <p>(1)対象事業者 コミュニティ組織(自治会)</p> <p>(2)対象事業 一般コミュニティ助成事業・・・コミュニティ活動に必要な施設又は設備の整備に関する事業</p> <p>(3)対象事業 100万円～250万円(10万単位、端数は自治会負担)、事業費の10/10以内 ※ 事業費が100万円未満のものは助成対象外となる。</p> <p>【平成31年度申請自治会】</p> <p>①本通り下自治会 2,500千円 祭典用備品整備(屋台幕、太鼓、法被、堤灯等)</p> <p>②本通り上自治会 2,500千円 祭典用備品整備(屋台幕、屋台雨具用シート、締太鼓)</p>								
事業概要等	○コミュニティセンター助成事業補助金【15,000千円】								
	<p>【事業の概要】</p> <p>(1)対象事業者 コミュニティ組織(自治会)</p> <p>(2)対象事業 コミュニティセンター助成事業・・・コミュニティ活動に必要な集会施設の建設及び大規模修繕等の整備に関する事業</p> <p>(3)対象事業 対象となる事業費の5分の3以内に相当する額。ただし、15,000千円まで</p> <p>【平成31年度申請自治会】</p> <p>①打上自治会 15,000千円 自治会公民館の新築 鉄骨造り平屋建て 延床面積205.69㎡</p>								
総合計画	基本目標	5	まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち			政策	5-1	市民と行政との協働によるまちづくり	

予算書 ページ	70		所管部局	H30	総務部 地域支援課	H31	総務部 地域支援課	重点事業	○
科目	2	款	総務費	1	項	総務管理費	9	目	地域づくり推進費
事業	102054		地域企画推進費						
本年度当初予算額			前年度当初予算額			増減額／対前年度比			
16,324 千円			17,080 千円			△ 756 千円 / 95.6%			
財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源
							4,941		11,383
主な 財源	諸収入		県市町村振興協会コミュニティ活性化助成金				2,000		千円
	寄附金		「まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち」寄附金				2,941		千円
目的・ 経緯	<p>「1%地域づくり活動交付金制度」の適正な運用を図り、市民自らが計画し実践する地域づくり活動への財政支援を行うことで、地域活動の活性化を促進する。市民協働の更なる推進のため策定した「協働の指針」の周知や進捗管理を行う。</p>								
事業 概要等	<p>① 「1%地域づくり活動交付金制度」の運用 【16,114千円】</p> <p>市民が実践する地域の親睦や交流、身近な地域課題の解決及び市民が自発的に考え実践する地域づくり活動に対し、活動資金の一部を助成するとともに、交付金制度の適正な運用を図るため、審査委員会(6回)、公開活動審査会(2回:11月、3月)を行う。また、年度末に活動報告会(1回:3月)を開催し、市民活動のレベルアップに繋がる事例紹介や情報交換を行う。</p> <p>(1) 審査委員会専門家委員報償 (12千円×1名×9回) 108千円 (2) 審査委員会委員報償 ((3千円×7回+5千円×2回) ×9名) 279千円 (3) 活動報告会事例発表団体(市外) 謝礼 (12千円×1団体) 12千円 (4) 公開活動審査会、活動報告会会場使用料(中央公民館) 57千円 (5) 交付金(地域づくり団体30団体、学生団体1団体、コミュニティ協議会11団体) 15,658千円</p>								
	<p>② 「協働の指針」の周知、進捗管理 【210千円】</p> <p>「協働の指針」の周知のため、指針の概要版を作成する。また、協働推進委員会を開催し協働の指針に基づく施策の進捗管理を行うとともに庁内WG会議を開催する。</p> <p>(1) 協働の指針(概要版)印刷製本費(5,000部) 167千円 (2) 審査委員会専門家委員報償(12千円×1名×1回) 12千円 (3) 審査委員会委員報償(3千円×1回×8名) 24千円 (4) 庁内WG会議用模造紙・付箋 7千円</p>								
総合計画	基本目標		5	まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち		政策	5-1	市民と行政との協働によるまちづくり	

予算書 ページ	71	所管部局	H30	総務部 地域支援課	H31	総務部 地域支援課	重点事業 新規事業		
科目	2	款	総務費	1	項	総務管理費	9	目	コミュニティバス推進費
事業	102055	コミュニティバス推進費							
本年度当初予算額			前年度当初予算額			増減額／対前年度比			
80,950 千円			32,678 千円			48,272 千円 / 247.7%			
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
		12,903		2,059	65,988				
主な 財源	県支出金	コミュニティバス事業費補助金					12,903	千円	
	使用料及び手数料	コミュニティバス使用料					2,059	千円	
目的・ 経緯	市民及び高齢者等の移動手段の確保など、交通空白地域の解消を目的に市内7路線を定時路線方式にて、すべての路線を乗り換えなしで菊川市立総合病院に行けるように設定している。なお、公共交通機関・公共施設・個人病院・スーパー等への接続も考えた路線で運行している。								
事業 概要等	(1)消耗品費 【201千円】 時刻表張替え時に使用する用紙やラミネートフィルム等購入。 (2)印刷製本費 【439千円】 コミュニティバスの周知と利用促進を目的にコース図・時刻表を19,000枚作製し、市内の公共機関や医療機関、全戸に配布する。 (3)修繕料 【400千円】 バス停留所の表示板等の破損・劣化による修繕 (4)自動車損害保険料 【207千円】 コミュニティバスの自賠責(2年に1度)25,830円×8台 (5)コミュニティバス運行委託費 【46,134千円】 ①コミュニティバス運行委託料 46,087千円 平成31年度(単年) ○平日の概ね午前7時から午後5時まで、市内の7コースを定時定路線により運行。(平成31年度運行日数:240日) ②積み残し対応委託料 15千円 コミュニティバス車両の定員を超えた際に、積み残された利用者の対応委託料。 (委託業者:菊川タクシー・堀之内タクシー) ③バス停周辺草刈委託料 32千円 「病院北薬局前」バス停の草刈委託料 (6)自動車借り上げ料 【637千円】 コミュニティバス車両の経年劣化のため、リースにて1台借上。								

1
頁
/
2
頁

予算書 ページ	71		所管部局	H30	総務部 地域支援課	H31	総務部 地域支援課	重点事業 新規事業	
科目	2	款	総務費	1	項	総務管理費	9	目	コミュニティバス推進費
事業	102055	コミュニティバス推進費							(2頁/2頁)
事業概要等	(7)コミュニティバス車両購入費 【32,669千円】 空白地域を中心に運行する新たな公共交通に使用する車両8台の購入費。								
	(8)自動車重量税 【263千円】 コミュニティバス8台の重量税(2年に1度) 32,800円×8台								
	利用実績								
	年間利用者数	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度			
	西方・沢水加	4,968	4,728	3,701	3,401	3,692			
	倉沢・富田	8,185	8,510	8,384	9,783	10,394			
	東循環	5,068	5,218	4,761	4,664	4,757			
	西循環	3,009	3,064	2,771	2,623	3,015			
	丹野・嶺田	5,987	5,369	4,254	3,467	3,852			
	奈良野・布引原	3,488	2,944	2,878	2,439	2,086			
三沢・河東	2,701	2,998	2,936	3,001	3,176				
計	33,406	32,831	29,685	29,378	30,972				
総合計画	基本目標	5	まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち		政策	5-1	市民と行政との協働によるまちづくり		

予算書 ページ	72		所管部局	H30	総務部 地域支援課	H31	総務部 地域支援課	重点事業	○
科目	2	款	総務費	1	項	総務管理費	9	目	地域づくり推進費
事業	102058	バス路線維持対策費							
本年度当初予算額			前年度当初予算額			増減額／対前年度比			
4,814 千円			6,602 千円			△ 1,788 千円 / 72.9%			
財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源
			988						3,826
主な財源	県支出金		バス路線維持対策特別対策事業補助金					988 千円	
目的・経緯	萩間線は、バス事業者が撤退した路線を、生活交通を確保するために牧之原市・島田市・菊川市の3市共同で運行し、しずてつジャストライン株式会社に運行を委託しています。運行経費は、市内走行距離に応じて、3市で負担している。								
事業概要等	(1)バス路線維持負担金【4,814千円】 萩間線負担金:4,814千円 運行路線は、①相良営業所～牧之原小学校～金谷駅、②相良営業所～牧之原小学校～金谷小学校前の2系統がある。								
総合計画	基本目標		4	快適な環境で安心して暮らせるまち		政策	4-5	良好な住環境や道路・公園を次世代に引き継ぐまちづくり	

予算書 ページ	72		所管部局	H30	総務部 地域支援課	H31	総務部 地域支援課	重点事業	
科目	2	款	総務費	1	項	総務管理費	9	目	地域づくり推進費
事業	102152	総合戦略・市民協働センター活動推進事業費							
本年度当初予算額			前年度当初予算額			増減額／対前年度比			
11,691 千円			9,608 千円			2,083 千円 / 121.7%			
財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源				
	4,935				6,756				
主な財源	国庫支出金		地方創生推進交付金					4,935 千円	
目的・経緯	協働によるまちづくりを更に推進するために市民協働センターを設置し、市民活動の活性化を図るための効果的な支援を行うとともに、2019年度に建築する庁舎東館周辺の賑わいづくりのための企画・研究等を市民との協働により行う。また、庁舎東館への移転に伴う備品の整備を行う。								
事業概要等	<p>センター運営委託費及び業務用公用車に係る経費、複写機の借上費。</p> <p>①市民協働センター運營業務委託費【9,870千円】</p> <p>(1)人件費 6,684千円</p> <p>(2)事業費 1,747千円</p> <p>(3)管理費 624千円</p> <p>(1)～(3)小計 9,055千円+消費税相当額815千円</p> <p>H30、H31債務負担行為設定済(H30 0千円、H31 9,870千円)</p> <p>②市民協働センター業務用公用車管理費【95千円】</p> <p>(1)任意保険代 77千円</p> <p>(2)12ヶ月点検代 18千円</p> <p>③市民協働センター用使用料及び借上料【89千円】</p> <p>(1)複写機借上げ 77千円</p> <p>(2)パソコン用ウイルスソフト代(3台分) 12千円</p> <p>④市民協働センター備品代【1,637千円】</p> <p>庁舎東館への移転に伴う机、イス等一式</p>								
総合計画	基本目標	5	まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち		政策	5-1	市民と行政との協働によるまちづくり		

予算書 ページ	72		所管部局	H30		H31	総務部	重点事業			
							地域支援課	新規事業	○		
科目	2	款	総務費		1	項	総務管理費		9	目	地域づくり推進費
事業	102160		総合戦略・市民協働型庁舎東館周辺賑わい創出事業費								
本年度当初予算額			前年度当初予算額			増減額／対前年度比					
9,436 千円			0 千円			9,436 千円 / 皆増					
財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
	4,718								4,718		
主な財源	国庫支出金		地方創生推進交付金					4,718 千円			
目的・経緯	庁舎東館の新設整備を機にJR菊川駅前から庁舎東館周辺の賑わいを創出するため、産官学の協働によるソフト事業の企画など、市民やNPO、企業、行政、学校など多様な主体により人の流れを呼ぶこむ仕組みづくりの構築を行う。										
事業概要等	(1)庁舎東館賑わいづくり研究会委員報償費【360千円】 市民・産官学連携による研究会の開催（3千円×12回×10名）										
	(2)印刷製本費【300千円】 庁舎東館施設案内パンフレット作製費 300千円										
(3)市民協働型庁舎東館周辺賑わい創出業務委託料【8,776千円】 ・賑わいづくり研究会コーディネート ・庁舎東館多目的スペースを活用した社会起業人材育成事業企画及び試行 ・JR菊川駅利用者をグリーンモールから庁舎東館周辺へ回遊させる仕組み研究・検討 ・庁舎東館への視察誘致プロデュース											
総合計画	基本目標		5	まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち		政策		5-1	市民と行政との協働によるまちづくり		

予算書 ページ	77	所管部局	H30	総務部 地域支援課	H31	総務部 地域支援課	重点事業 新規事業	○	
科目	2	款	総務費	1	項	総務管理費	11	目	地区センター費
事業	102075	六郷地区センター整備事業費							
本年度当初予算額			前年度当初予算額			増減額／対前年度比			
170,910 千円			147,662 千円			23,248 千円 / 115.7%			
財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源
					158,600				12,310
主な財源	市債		合併特例債				158,600 千円		
目的・経緯	六郷地区センターは、昭和54年度に旧耐震基準で建築され、建築後38年が経過する施設であり、平成26年度実施した特殊建築物等の定期点検結果において、内壁クラック・地盤沈下による傾斜等が発生しているため、移転・新築するものである。								
事業概要等	六郷地区センター新築工事に伴う、新築工事設計監理業務委託・新築工事（外構及び無線機等の移設含む）								
	<p>(1) 職員給料 【3,300千円】</p> <p>① 事業費支弁人件費 3,300千円</p> <p>(2) 整備事業における発掘調査費 【702千円】</p> <p>① 発掘調査作業賃金 210千円</p> <p>② 発掘調査整理作業用消耗品費 30千円</p> <p>③ 発掘調査報告書作成印刷製本費 461千円</p> <p>④ 発掘調査作業員保険料 1千円</p> <p>(3) 設計監理業務委託料 【2,580千円】</p> <p>① 六郷地区センター新築工事設計監理業務委託料 4,301千円 H30、H31債務負担行為設定済（H30 1,721千円、H31 2,580千円）</p> <p>(4) 出土遺物測量業務委託料 【1,664千円】 （出土品の実測、トレース、観察表作成業務）</p> <p>(5) コミュニティセンター建設工事費 【161,164千円】</p> <p>① 六郷地区センター新築工事費 140,910千円 H30、H31債務負担行為設定済（H30 93,939千円 H31 140,910千円）</p> <p>② 六郷地区センター外構工事費 19,435千円</p> <p>③ デジタル地域防災無線設備移設工事費 528千円</p> <p>④ 同報無線アンテナ移設工事費 93千円</p> <p>⑤ デジタル簡易無線機の移設工事費 198千円</p>								
1 頁 / 2 頁									

予算書 ページ	77		所管部局	H30	総務部 地域支援課	H31	総務部 地域支援課	重点事業	○	
科目	2	款	総務費	1	項	総務管理費	11	目	地区センター費	
事業	102075	六郷地区センター整備事業費							(2頁/2頁)	
事業概要等 2頁／2頁	(6) 事務用備品購入費 【500千円】 ①六郷地区センター事務用備品購入費 500千円									
	(7) 施設用備品購入費 【1,000千円】 ①六郷地区センター施設用備品購入費 1,000千円									
総合計画	基本目標	5	まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち			政策	5-1	市民と行政との協働によるまちづくり		

予算書 ページ	78		所管部局	H30	総務部 地域支援課	H31	総務部 地域支援課	重点事業	○		
科目	2	款	総務費		1	項	総務管理費		11	目	地区センター費
事業	102140		本庁舎東コミュニティ施設整備事業費								
本年度当初予算額			前年度当初予算額			増減額／対前年度比					
407,321 千円			282,891 千円			124,430 千円 / 144.0%					
財源内訳	国庫支出金		県支出金		地方債		その他		一般財源		
					370,300				37,021		
主な財源	市債		合併特例債						370,300 千円		
目的・経緯	<p>本庁舎東側の市有地は、駅南土地地区画整理事業により集積された土地であり、事業に伴う仮設店舗住宅として使用されてきたが、事業完了により今後の土地の活用方法について検討してきた。この結果、複合機能を集約した市役所庁舎東館（仮称）を平成31年度に新設する。</p>										
事業概要等	<p>地上1階を町部地区センター、地上2階を市民が集う多目的ホール・市民協働センター及び地域支援課、地上3階を大会議室等とした東館を建設するために設計監理業務委託及び新築工事を進めていく。</p> <p>(1) 職員給料 【7,700千円】 ① 事業費支弁人件費 7,700千円</p> <p>(2) 設計監理業務委託料 【4,018千円】 ① 庁舎東館新築工事設計監理業務委託料 7,707千円 H30、H31債務負担行為設定済 (H30 3,083千円、H31 4,018千円)</p> <p>(3) 本庁舎東コミュニティ施設建設工事費 【378,114千円】 ① 庁舎東館新築工事 620,472千円 鉄骨造地上3階建て 延床面積約 1,600㎡ H30、H31債務負担行為設定済 (H30 248,188千円、H31 359,640千円) ② 庁舎東館ネットワーク構築工事費 6,877千円 ③ 庁舎東館電話機等配線工事費 2,073千円 ④ 庁舎東館電話機更新工事 2,209千円 ⑤ デジタル地域防災無線設備移設工事費 374千円 ⑥ 音響設備工事 1,941千円 ⑦ 工事変更対応分 5,000千円</p> <p>(4) 事務用備品購入費 【1,500千円】 庁舎東館事務用備品購入費 1,500千円</p> <p>(5) 施設用備品購入費 【15,989千円】 ① 庁舎東館施設用備品購入費 3,000千円 ② 2階多目的広場及びテラス用備品 5,300千円 ③ 音響設備 6,300千円 ④ 防犯カメラ購入費(4台設置) 1,389千円</p>										
	総合計画	基本目標	5	まちづくりに市民と行政が共に取り組むまち			政策	5-1	市民と行政との協働によるまちづくり		

